

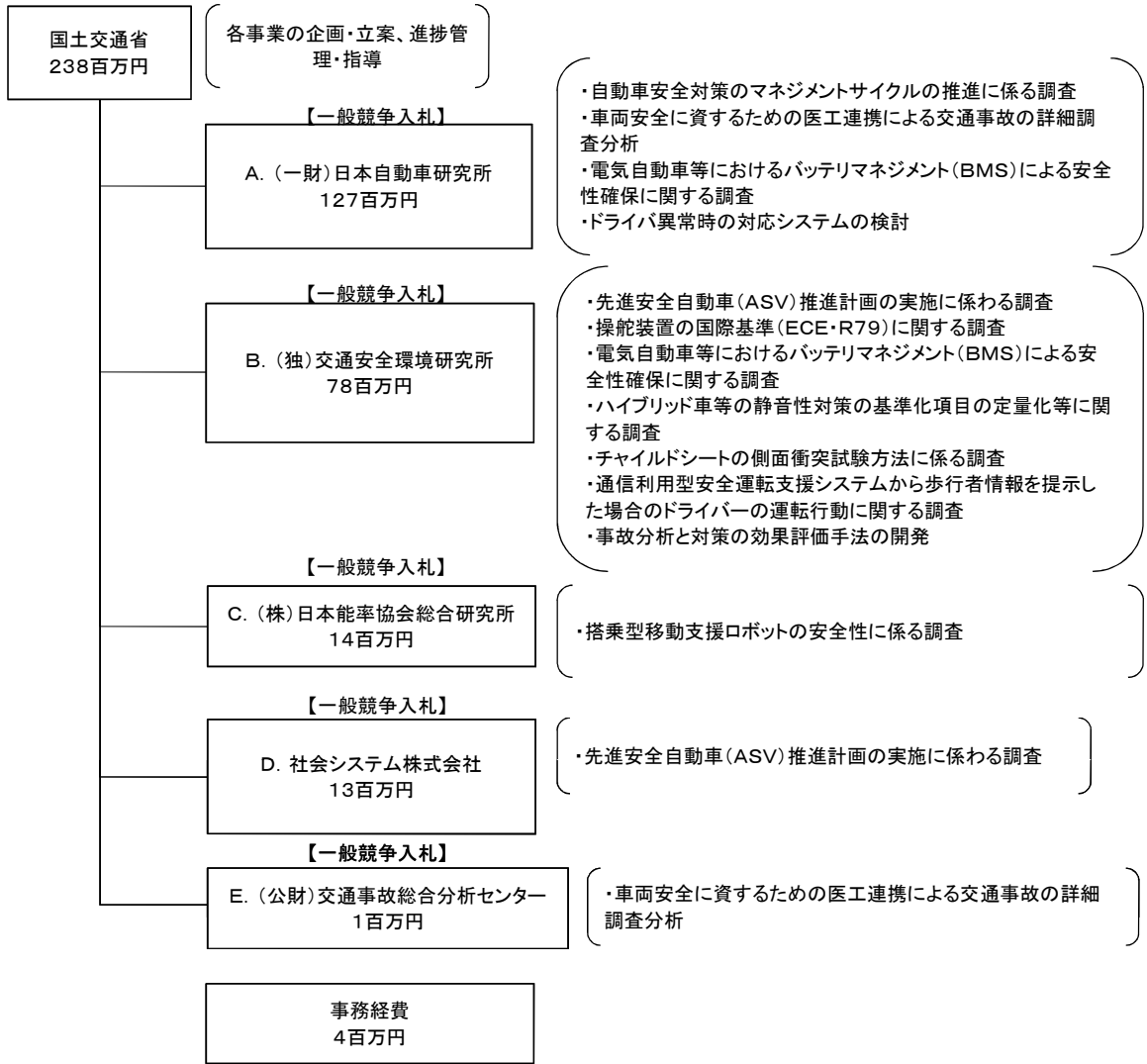
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の安全対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法		関係する計画、通知等	交通安全基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第9次交通安全基本計画において掲げられている「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」の目標を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本は自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ電気自動車・ハイブリッド自動車等の技術に関して基準の国際標準化を推進するために、自動車の国際基準の策定に必要な事故分析等の基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化に必要な技術評価等の調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	238	238	247	261		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	238	238	247	261			
	執行額	220	236	238				
執行率(%)	92.4%	99.2%	96.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	交通事故死者数		成果実績	人	4,863	4,611	4,411	3,000
			達成度	%	62%	65%	68%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査研究の件数		活動実績 (当初見込み)	件	16	15 (16)	11 (12)	— (13)
単位当たりコスト	21.6(百万円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト (関係予算238百万円、調査件数11件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2						
	職員旅費	1						
	庁費	248						
	自動車検査基準策定調査等委託費	11						
	計	261						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	交通事故の削減という国家目的のために国が行う自動車の安全基準・指針等の策定の調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しを行っている。また、中間段階での支出はない。なお、契約にあたっては、全て一般競争入札で実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	調査結果等の成果物を活用し、電気安全に関する新たな基準などの自動車の安全基準・指針等を策定しており、交通事故削減目標の達成に向けて取り組んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年3月に中央交通安全対策会議において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)が策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を行い、今後も継続していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	310	平成23年	0288	平成24年	0296

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			E.(公財)交通事故総合分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	73	人件費	業務担当者人件費	1
直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	33	直接経費	電算機使用料、消耗品等	1
その他	一般管理費	21	その他	一般管理費	0
計		127	計		1
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	試験研究費	61			
旅費	業務担当者旅費	10			
その他	一般管理費	7			
計		78	計		
C.(株)日本能率協会総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3			
直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	7			
その他	一般管理費	5			
計		14	計		
D.社会システム株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4			
直接経費	謝金、検討会開催費等	3			
その他	一般管理費	6			
計		13	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	127		
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	78		
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	上記事業概要に同じ。	14		
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	上記事業概要に同じ。	13		
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	1		
2					
3					
4					
5					